

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則
 (氏名) 土岐 敦

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	521	△15.0	△13	—	△47	—	△47	—
24年3月期第3四半期	613	△1.3	△16	—	△9	—	△10	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △47百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△7.70	—
24年3月期第3四半期	△1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	384	185	28.4	17.83
24年3月期	456	235	34.3	25.53

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 109百万円 24年3月期 156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	653	△19.2	△19	—	△54	—	△52	—	△8.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	6,119,890 株	24年3月期	6,119,890 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	317 株	24年3月期	317 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	6,119,573 株	24年3月期3Q	6,119,578 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付書類】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により国内景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州の債務危機の長期化や新興国の景気減速などの影響から、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、主要事業において新旧顧客に対する営業活動を集中的に行い、収益力の拡大を行ってまいりましたが、思うような成果に結び付けるには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は521百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は13百万円（前年同期は16百万円の営業損失）、経常損失は47百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、四半期純損失は47百万円（前年同期は10百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、第2四半期からエステ関連講習会開催などによる新規顧客の開拓と並行して休眠顧客の掘り起こしを進めておりますが、成果が現れるには至っておらず、当該事業における売上高は272百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、当第3四半期から主要プラットフォームであるスカパーにおいて送出方法が変更され、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は102百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は38百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して、新規顧客獲得に努めておりますが、インターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業がショッピングモール終了に伴い終了した影響により、当該事業における売上高は107百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産235百万円（前連結会計年度末比14.0%減）、固定資産149百万円（同18.3%減）、流動負債168百万円（同7.2%減）、固定負債30百万円（同20.5%減）、純資産合計185百万円（同21.5%減）となり、総資産は384百万円（同15.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月24日の「特別損失の計上及び業績予想修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においてもマイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失13,426千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においてはエステ部門における新規顧客の獲得、インストラクターによるエステメニュー講習を引き続き実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネットにおけるショッピングモールが終了したことから、それに代わる放送枠販売の拡大を目指し、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が28.4%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、日本国内の経済は為替相場が円安に進み、日経平均株価が上昇するなど景気は復調気配を見せているものの、景気の下振れ懸念が払拭されたとはいえず、また理美容業界での国内市場の飽和及び消費抑制による影響並びに広告代理事業のインターネットにおけるショッピングモールの終了等、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,369	151,575
受取手形及び売掛金	74,743	55,360
有価証券	19,994	19,997
たな卸資産	2,569	3,846
その他	6,798	5,147
貸倒引当金	△829	△622
流動資産合計	273,645	235,305
固定資産		
有形固定資産	32,951	32,438
無形固定資産	2,850	1,678
投資その他の資産		
関係会社株式	134,490	102,486
その他	12,132	12,499
投資その他の資産合計	146,622	114,986
固定資産合計	182,424	149,103
資産合計	456,069	384,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,932	138,481
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,497	3,030
賞与引当金	1,980	1,380
その他	16,117	15,530
流動負債合計	181,919	168,814
固定負債		
長期借入金	33,469	25,675
その他	4,914	4,838
固定負債合計	38,383	30,513
負債合計	220,303	199,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,515	△1,202,627
自己株式	△92	△92
株主資本合計	156,451	109,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△235	△255
その他の包括利益累計額合計	△235	△255
新株予約権	77,119	75,997
少数株主持分	2,430	—
純資産合計	235,766	185,080
負債純資産合計	456,069	384,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	613,514	521,541
売上原価	473,755	387,927
売上総利益	139,759	133,614
販売費及び一般管理費	156,018	147,041
営業損失(△)	△16,259	△13,426
営業外収益		
受取利息	207	142
受取配当金	4	4
為替差益	84	—
持分法による投資利益	7,325	—
貸倒引当金戻入額	151	206
雑収入	162	31
営業外収益合計	7,936	384
営業外費用		
支払利息	913	751
貸倒引当金繰入額	37	—
為替差損	—	256
持分法による投資損失	—	33,378
営業外費用合計	950	34,386
経常損失(△)	△9,273	△47,428
特別利益		
固定資産売却益	—	45
負ののれん発生益	—	931
新株予約権戻入益	—	1,122
特別利益合計	—	2,098
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,273	△45,331
法人税等	1,617	2,407
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,891	△47,738
少数株主損失(△)	△163	△626
四半期純損失(△)	△10,728	△47,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,891	△47,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	△2
その他の包括利益合計	10	△2
四半期包括利益	△10,880	△47,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,719	△47,132
少数株主に係る四半期包括利益	△161	△607

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においてもマイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失13,426千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においてはエステ部門における新規顧客の獲得、インストラクターによるエステメニュー講習を引き続き実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネットにおけるショッピングモールが終了したことから、それに代わる放送枠販売の拡大を目指し、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が28.4%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、日本国内の経済は為替相場が円安に進み、日経平均株価が上昇するなど景気は復調気配を見せているものの、景気の下振れ懸念が払拭されたとは言い難く、また理美容業界での国内市場の飽和及び消費抑制による影響並びに広告代理事業のインターネットにおけるショッピングモールの終了等、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。